

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2面 声明
- 3～5面 ベネズエラ攻撃の国際的影響と日本の針路
- 6～7面 日本 AALA 第57回続開大会報告
- 8面 わたしと AALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2026年4月1日 No.789

米とイスラエルによる イラン侵略に抗議する



2月28日、イラン南部ミナーブの女子小学校が爆撃され、少なくとも175人が死亡した。使用されたのは米国製トマホーク巡航ミサイルとみられている。トランプ大統領は当初イラン側の攻撃だと主張したが、米軍の内部調査では「米軍が攻撃した可能性が高い」との暫定評価が示された。
写真上：葬儀 右：埋葬地



日本政府は加担をせず平和の外交を

声明

米・イスラエルによるイラン侵略に抗議し即時停止を求める

2026年3月2日

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

アメリカとイスラエルは2月28日、イラン各地を空爆し、先制攻撃によってイランにたいする全面的な侵略戦争を開始した。最初の攻撃でイランの最高指導者ハメネイ師が殺害された。また軍事施設だけでなく小学校を含む民間施設が標的にされ、28日だけで民間人200人以上が犠牲となった。

日本 AALA は国連憲章と国際法を踏みにじてイランの主権と領土を侵し、多数の人命を奪うだけでなく、中東全体に戦乱を広げる両国の暴挙を強く非難し、侵略行為をただちにやめるよう要求する。

アメリカはこれまでイランの「核開発」を武力攻

撃の口実にしてきたが、今回トランプ大統領は戦争の目的がイランの体制転覆とカイライ政権の樹立であることを明言した。イラン軍に対し「武器を捨てよ」と命じ、さもなければ「確実に死を迎える」と警告。反体制派支持者に対し「自国政府を掌握せよ」「それは君たちのものとなる。おそらく何世代にもわたる唯一の機会だろう」とよびかけた。イスラエルのネタニヤフ首相も、この戦争がテヘランの政権を打倒し、「専制の枷を打ち破り、イランに自由と平和を愛する価値観をもたらす」と主張した。

(2面につづく)

両国は2年間にわたってガザ地区でジェノサイド犯罪を続け、「再建」と称したパレスチナの再植民地化を推進している。アメリカは1月にはベネズエラを先制攻撃してマドゥロ大統領夫妻を拉致し、同国の石油資源の「奪還」作戦を始めている。これに続くイランへの攻撃の再開は、同国の政権転覆と再植民地化をめざした帝国主義的侵略戦争であること明白となった。

元米 NATO 軍のウェスリー・クラーク司令官は、2001年9月11日の同時多発テロ事件直後、イスラエルのネタニヤフ政権と米国防総省の帝国主義的戦略家たちが西アジアと北アフリカにおける7カ国の政府転覆計画を立案していたことを明らかにした。その標的リストには、イラク、シリア、レバノン、リビア、ソマリア、スーダン、そしてイランの7カ国が含まれ、アメリカはこれまでこのうち6カ国に軍事介入して政権を転覆し、イランが最後の1カ国として残されていた。

私たちは、両国の戦争政策が人民の自決権と主権の平等を基礎とする国連憲章と国際法のあからさまな蹂躪であるだけでなく、AALA 地域を武力と武力の威嚇によって制圧し、再植民地化して資源を独占し、アメリカと「西側」世界の覇権を再建しようとするものであることを直視しなければならないと考える。

アメリカとイスラエルはイランの「核開発の脅威」を国際法上認められる「先制攻撃」の理由としているが、これは幾重にも世論を欺くものだ。イランは核技術の開発が、核不拡散条約の下で認められた主権的権利であることを前提に、核兵器の開発はしないと繰り返し表明してきた。また2015年に欧米諸国との間での核合意（包括的共同行動計画：JCPOA）に署名し、違法な一方的制裁の解除との見返りに、核兵器開発を追求しないことを誓約した。国際原子力機関（IAEA）は、イランがこの核合意を順守していたことを認め、国連安保理事会 2231 決議でも承認された。それにもかかわらず、トランプ政権は2018年、この合意（国際協定）を一方的に破棄した。

昨年6月の12日間の攻撃の際も今回も、イランとアメリカの間で新しい合意をめざして交渉がおこなわれ、「合意」が近いといわれるなかで、一方的な大

規模爆撃に踏み切った。実際は「核開発」をめぐる交渉を「奇襲攻撃の隠れ蓑」にしていると指摘されている。核兵器の違法な開発を問題にするなら、核不拡散条約（NPT）に参加せず、現在200発とされているイスラエル核兵器保有こそ問題にされなければならない。

イラン政府と革命防衛隊は「自衛権行使は正当な義務」として、地域に広がる米軍基地にたいする報復攻撃を開始した。これにより周辺諸国の複数の国の施設や人身に被害がでている。イスラエルとアメリカは目的が達成されるまで攻撃するとし、イラン側も報復攻撃を続けるとしており、戦火は中東全域に拡大の様相をみせている。世界の原油輸送の20%を占めるホルムズ海峡が事実上閉鎖されたと伝えられ、世界経済への影響が懸念される。

世界の多数派（中国を含むグローバルサウスや非同盟諸国）は、イスラエルとアメリカの行動を非難し、攻撃をやめるようよびかけている。私たちは、侵略戦争を禁止した国連憲章のもとイランの主権と自決権を全面的に擁護し、植民地主義と帝国主義に反対する立場から、世界の平和勢力が一致して両国の暴挙を非難し、侵略をやめさせるために立ち上がるようよびかける。

こうした事態にたいし、日本政府と与党および野党の一部は「アメリカの行動は理解できる」（鈴木自民党幹事長）などとして、侵略行為を非難せず、G7諸国とともに事実上、容認する態度をとっている。きわめて残念で不適切である。ロシアによるウクライナ侵略に厳しい非難をあげながら、アメリカの侵略行動は容認という二重基準は許されない。

中東の危機は日本にとって遠い事態ではない。安倍元政権は「ホルムズ海峡の封鎖」は集団自衛権を発動する「存立危機事態」になりうるとしていた。アメリカの軍事攻撃に加担しているとみなされれば、地域で活動する自衛隊や日本の艦船はすぐさま攻撃の対象になりうる。このような事態は絶対にさげなければならない。日本政府にたいし唯一の戦争被爆国であり、「非戦」の平和憲法をもつ国として、いかなる国であれ侵略戦争はゆるされないと立場を表明するよう求める。



大阪の米領事館前での抗議行動（3月11日）

ベネズエラ、イラン攻撃の 国際的影響と日本の針路 (上)



羽場久美子

青山学院大学名誉教授
世界国際関係学会元副会長

トランプ米大統領は、2026年、ベネズエラの空爆と大統領の拘束に次いで、2月末イランを攻撃し、ハメネイ最高指導者らを爆撃暗殺した。先進国危機と戦争状況が高まっている。世界は米・イスラエルの国際法・国家主権蹂躪に強く警戒し、戦争は泥沼化する見通しだ。欧州日中韓への軍艦支援の要請にも、同盟国の派兵は否定的だ。高市首相の訪米の対応に世界が注目している。結果次第では日本の国際的地位も不安定化し、9割を依存する中東の石油輸出が止まる恐れもある。以下は、1月24日日本 AALA 会合での発言全文である。

「第一回ベネズエラ報告会」(1月8日)でのベネズエラのコムーナ省元副大臣バルガス氏に続き、今回も元貿易相ファリア氏の大変興味深いお話を伺うことができ、ありがとうございます。前回に続き、情報が少ないベネズエラの問題を現地からお話いただくことで、大変参考になり、私たちがどう生きていくかという指針をいただきました。

私はベネズエラや南米の専門家ではなく、国際政治、特に欧州とアジアの国際政治の専門家です。本日は、ご依頼を受けて、少し大枠の国際的な影響と日本のあり方ということについて、皆様と一緒に考えてみたいと思います。内容としては、ベネズエラへの空爆、そして大統領の拘束という、主権を侵害し国際法に違反するようなアメリカの南米攻撃という状況のもとでの、その国際的な影響と、日本の進路はどうあるべきかというお話をさせていただきます。

21世紀の新しい植民地主義の暴挙

まず世界情勢ですけれども、皆様ご存知の通り、世界はこの間、2022年のロシア・ウクライナ戦争から始まり、その後のイスラエル・ガザ戦争、そして今年1月に入ってすぐのアメリカのベネズエラへの介入。さらに、今、ト

ランプ大統領のグリーンランド領有要求へ、ということで、世界中で非常な混乱が起こってきています。アメリカはこの間、そうした意味では、国際秩序に基づく覇権というものを捨てて、武力や軍事力による覇権と、石油権益や地政学上の領有など、国家の独立や主権を犯して、21世紀のいわゆる新しい植民地主義、ニューコロニアリズムと言えようような暴挙に出ているのではないかと思います。

2026年1月2日、アメリカはベネズエラを空爆し、マドゥロ大統領を拘束しました。そしてベネズエラへの介入を「麻薬の取り締まり」、そして「こうした混乱からアメリカがベネズエラを管理運営する」と述べて正当化しています。今日、そのような状況はなく、平穏な形でベネズエラの政権が、以前と同様、政権と市民生活を維持しているということを知って、非常に安堵いたしました。しかし、日本のメディアは、どの新聞を見ても一斉にこうしたアメリカからの報道をそのまま受け取り報じています。まさに「麻薬密売」とか「麻薬テロ」というような状況にアメリカが介入したのだというような説明が多数を占めています。

グローバルサウスの分断と解体ねらう

でも実際には、これはいわゆる

西半球、南米に対する反アメリカの政権の解体と支配という目標があるのではないかと思います。より広い視点としては、成長する新興国、中国、インド、そしてBRICSの諸国、さらに旧社会主義国、現社会主義国を含めた反アメリカの国々、それからG7に対抗するG77などと言われる国々、ここにはすでに100カ国以上のグローバルサウスの国々が集まっていますが、こうしたグローバルサウスの国々の分断と、その指導勢力の解体ということが大きな目標になっているのではないかと思います。

これは、アメリカ、欧州、日本も含めた先進国の経済的な頭打ちと、それに対抗する形で新興国が次々に成長し、その新興国のリーダーとしての中国やインドが、グローバルサウスと言われる国々に対する影響を非常に拡大しているということに対する、アメリカの焦燥感もあると思います。その意味では、ベネズエラ攻撃の最初の新聞報道にも書かれていたけれども、アメリカの空爆の数時間前に、中国の特使がベネズエラを訪問して、ベネズエラとの間に石油の問題や政治の問題を話し合っていたという風に言われていますが、こうした中国やロシアの影響力を断つという目的も存在したのだと思います。

アメリカは、石油企業を使ってベネズエラの、アメリカから言わせれば、いわば「崩壊した」石油インフラを修復して、アメリカが原油を確保して利益を上げる、ということを赤裸々に主張していま

す。これは全く国際法に違反していますし、国家の主権を軽んじながらアメリカの利益を拡大する、まさに「Make America Great Again」の一環として、西半球を搾取し管理しようとしているということに繋がっていると思います。

軍事力による覇権の再建

そして、こうした行為に対する国際社会、その行為に反発する国際社会に対して、アメリカ自体、トランプ自体が「アメリカには国際法は必要ない」ということを堂々と宣言し、モンロー主義を強化した「ドンロー主義」ということを、この1月から言い始めています。ご存知のようにモンローが宣言したアメリカの西半球への排他的影響力。これに欧州は手を出すなということで、欧州とアメリカで西半球と、それから欧州の側がある東半球を分断統治したわけですね。トランプは、こうしたモンロー主義の西半球に対する支配の意図を示しながら、それを「ドンロー主義」という風に述べて、自らの覇権と利益を宣言しているわけですね。このドンロー主義のもとでアメリカの覇権は「二度と疑問視されない」と。アメリカのヘゲモニーというのが今、世界で経済的にも政治的にも衰えている中で、軍事力によってその覇権を再建するという役割を、色濃く示しているのではないかと思います。

さらにベネズエラ攻撃を成功例として、他の反アメリカ諸国、アメリカ側から権威主義と呼ばれる国々への介入の可能性も示唆しています。これを考えると、今日のベネズエラからのお話でも「次の空爆があるだろうからそれに備える」ということもおっしゃっておられましたけれど、南米での今後のアメリカの軍事介入は、さらに続くと考えられ、これに対する、最後に言われた「連帯」と「共同」ということを、共に考え備えていく必要があると思います。

グリーンランド「領有」との関連

もう1つはベネズエラに続く、グリーンランド領有に関するトラブル

世界のチョークポイント：パナマ運河、ボスポラス海峡・スエズ運河、北極海・グリーンランド

パナマ運河を通れず輸送にかかる日数が増えている
(米国メキシコ湾から日本への輸送の場合)



です。これはさらに複雑な問題を抱えていて、グリーンランドは現在デンマークの領土、自治領ですね。これもある意味、植民地主義の名残りとも言えるかもしれないんですけども、それをアメリカが買い上げようとしています。そして一時は、ここに軍を投入するとか、あるいは報復関税を、それに反対するヨーロッパの国々にかけるということで、欧州ではフランスやドイツやデンマークなどが、グリーンランドに小規模の軍を移動して、米欧 NATO 同盟国の中で軍事的な緊張が高まるというようなこともありました。昨日（1月23日）の情報では、トランプはそうした軍事的な介入はグリーンランドには行わない、そして報復関税も諦めるというようなことを言って軍事介入の疑惑を否定していますが、グリーンランド領有を諦めたわけではなく、NATO 事務総長と合意に至ったと述べています。

このグリーンランドやベネズエラに共通する問題というのは、①戦略的な要所であること、それから②豊かな天然資源を持っているということ。さらには、③グリーンランドの目の前がロシアですけども、ロシアや中国の影響力を排除する。この3つを掲げてアメリカは、いわゆるチョークポイントと言われるような、アメリカの覇権が今弱まっている、それぞれの地域の自治組織が強化され、あるいはロシアや中国の影響力が高まっている①パナマ運河、②ボスポラス海峡・スエズ運河、さ

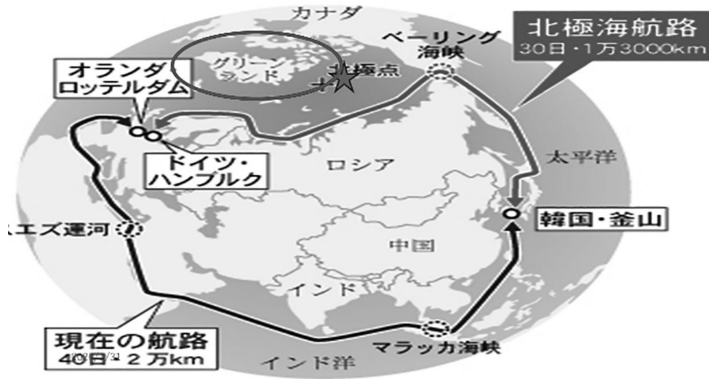
らには今、③北極海・グリーンランドということで、非常に世界的、地政学的にアメリカの覇権を拡大することにより、衰退しつつある経済力を再回復するという目的もあるのだと思います。

トランプは今年、アメリカ建国250年であることを踏まえて、「米国の領土を拡大した大統領」ということで歴史に名を残そうとしていると言われます。これも時代錯誤なのですが、領土拡大、19世紀から20世紀にかけての、まさに帝国主義、それから植民地主義を、21世紀においても実現しようとしているのがトランプであるという、非常に時代錯誤的な側面があるのではないかと思います。「ノーベル平和賞の次はアメリカの領土拡大」ということで、これも彼自身が言った言葉ですけど、ノーベル平和賞がもらえないのであれば、もう平和に関して考慮する必要はないということで、領土の拡大を、可能ならば購入する、反対するなら高関税をかける、あるいは軍事的圧力をかけてそれ取得していくということが考えられています。いずれにしても国際法も国家主権も無視し、アメリカの利益 MAGA のために行動するということです。

米欧による植民地主義の再編

トランプはグリーンランドを、アメリカが領域とみなす西半球に含まれるという風に考えていると言われます。しかし地球儀を見ていただくと分かるのですが、これも非常に微

北極海航路:地球温暖化で北極の氷が解け北極海航路が実現
(南回りより10日短縮3/4) アメリカ、グリーンランド購入働きかけ
グリーンランド・デンマーク(欧州共)反対。



妙なところで、基本的にはヨーロッパ大陸の上に乗っかっているような形なので、西半球ではなくて、モンローが考えた時の地政学的な判断で考えると、それは東半球、つまり欧州の領域であるということだと思えます。しかしいずれにしても、欧州とアメリカで、19世紀、20世紀初頭のような植民地主義を再編するという考え方ののだと思います。中国やロシアというような経済的、政治的な敵を排除して、資源に対するアメリカの支配権を主張するということを目指しているのだと、デンマークの国際問題研究所の上級研究員は述べています。

グローバルサウスの成長

これらすべては、新しい資本植民地主義、21世紀の新しい植民地主義とも言えると思うのですけれども、19世紀、20世紀と違うのは、その背景に中国やロシア、インド、BRICS諸国の急激な成長がある。今、PPP(購買力平価)ベースのGDPのトップ10の国だけで考えても、すでにBRICS諸国の方がG7の先進国よりは大きな経済力、さらには経済成長力を持っているということがあります。さらにそれらを支持するG77の100カ国を超えるグローバルサウスの国々が、アメリカではなくて中国やインドを支持して、自分たちもそのような形で米欧の植民地ではなく、安定的、平和的に発展してい

うとする新しい状況があります。

その多くが、非同盟諸国や元社会主義国、現社会主義国である。ということは、結局、冷戦は終わりましたが、資本主義対社会主義(民主主義対専制主義)の構図がいまだ残っている。それだけではなく、非同盟を含み込んだ非資本主義の国々は、米欧の支配下ではなく、独自の力を持って発展したいという気持ちが強いと思われます。だからこそ彼らは、旧来の植民地主義的な搾取と戦争から解放された、あるいは解放されようとする、平和と国際秩序と自律的繁栄を希求する国々なんだということが言えるのではないかと思います。

自治組織による抵抗

その点でもう1つ重要なのは、先週のお話にもあったような、あるいはこれから2部で先生がお話くださるような、ベネズエラに見られるコムーナ(コミュニオン)などの自治組織制度だと思います。軍事政権による上からの威圧ではなく、むしろ下からの組織化が実現している。「専制主義」とアメリカがレッテルを張っていますが、専制主義はむしろアメリカの側、軍事的な抑圧がアメリカの側であって、ベネズエラでは、今日のお話でも非常に感動いたしましたけれど、自治組織による平和と安定、市民による平和と安定の維持が極めて重要な形で実現している。このようなことが、トランプ大統領

としてもロドリゲス議長を中心としながら、新しいベネズエラを再建していくということを言わざるを得ない。アメリカが軍事力をもってしても、反政府組織であるノーベル平和賞受賞者マチャドなどに頼る隙がないほど自律的に組織されている、ということが、非常に重要な点ではないかと思えます。

ただ、この間グローバルサウスが非常に伸びてきていましたけれども、トランプの「ドンロー主義」という今回の1月の宣言と西半球介入の結果、今後、南米やグローバルサウスの国々が再び分断される可能性が出てきていると言えます。例えばアルゼンチンとかパラグアイなどで親米政権が発足していますし、これに対抗する国々として、トップに上げられるベネズエラ、それからキューバ、ボリビア、ブラジルのルラ政権、コロンビア、チリ、ウルグアイなどが上げられると思うのですけれども、こうしたベネズエラへの、あるいは南米へのアメリカの介入に反対する勢力が、南米で安定的な力を持って対抗できることが、極めて重要なのだと思います。

では、どうしたらいいのかということですが、日本ですでに大手マスコミやYou Tubeなどで「国際法は大国にとってもはや意味がないのではないか」などと、驚くことを言い始めています。ロシアのウクライナ侵攻の時には、2022年のロシアのウクライナ侵攻が国際法違反だということで、G8から追いつし、批判し、経済制裁を加えて、現在まで至っていますが、アメリカがベネズエラを空爆し、大統領を拘束すると「国際法は大国にとって意味がないし、そもそも国際法は現実にはあまり実行力がない」と、いろんなメディアが言い始めていて、啞然とします。まずは日本はそうした大手メディアへのアメリカの圧力とアメリカへの追従を跳ね返していかなければならないのではないかと思います。(つづく)

訂正：3月号4面に記事で「世界バリオ会議」への日本からの参加者は9名ではなく8名の誤りでした。

日本 AALA 第57回統開大会開く

大会決議と役員人事を決定

日本 AALA の第 57 回大会の統開大会が 2 月 14 日、東京のラパスホールで開かれ、昨年 11 月の大会後、常任理事会と各県 AALA や会員からだされた修正意見を取り入れた執行部提案の大会決議・運動方針と役員人事を全会一致でそれぞれ採択し、承認しました。

大会には役員と代議員あわせて 65 人が参加。組織問題について三役会が一致した特別決議案を提案しました。これにたいし代表理事の 1 人が別の特別

決議案を独自に提案しましたが、論議の結果、両案とも全員の賛成をえることができなかったため、両案とも廃案にすることを全会一致で決定。役員人事は、現在の体制を継続し、常任理事の欠員を一部補充した執行部の提案が全会一致で承認されました。

採択された運動方針と承認された役員人事は以下のとおりです。

(情勢をふくめた大会決議の全文は HP に掲載されています)

民族の自決と平和、公正な社会をめざす 世界の運動と連帯し、日本を変えよう

2025 年は戦後 80 年・被爆 80 年と国連の創設 80 年、そしてバンドン会議 70 周年、日本 AALA 創立 70 周年の節目の年でした。2026 年も平和 5 原則

とバンドン精神を引き継いだ創立の原点にたつて、大国の支配と搾取からの解放をもとめる世界の人々の運動を学び、連帯しましょう。

1 バンドン精神に基づく共存と主権の尊重、民族自決権の擁護をかかげて

り、即時解除をもとめます。

核兵器のない世界の 実現をめざして

非同盟諸国と連帯し、核抑止論と対峙し、核兵器禁止条約 (TPNW) の実行と核不拡散条約 (NPT) 再検討会議の成功にむけ取り組みます。日本政府に核兵器禁止条約の早期署名と批准、初の再検討会議 (11/30 ~ 12/4 国連本部) にオブザーバー参加を求めます。日本 AALA として同再検討会議に代表 (団) を派遣します。非同盟諸国の「核兵器のない世界の実現」にむけた取り組みの普及にとりくみます。被爆の実相を学び広げ、被爆者への国家補償の要求、被爆者援護を充実させます。原水爆禁止世界大会の成功に貢献します。

内外で共同し 排外主義を許さないために

世界人権宣言をはじめとする国際法の基本的人権を擁護し、世界の到達に学び、連帯します。あらゆる差別・敵意・暴力の扇動に反

世界の平和を脅かしているのは、国連憲章と国際法の基礎となっている各国の主権と独立の原則を破って戦争と介入を繰り返す大国の支配と横暴です。あらゆる覇権主義と「勢力圏主義」、帝国主義と植民地主義に反対し、人民の民族自決権と主権を擁護してたたかいます。

戦争反対と平和の回復をもとめて

米トランプ政権による世界各地への軍事介入と武力行使、戦争政策に反対し、停止を求めます。

ウクライナの主権と領土を蹂躪しているロシアによるウクライナ侵攻の即時停止、そのためのすみやかな停戦とロシア軍の撤退を求めます。国連憲章や国連総会決議にもとづく公正な平和を求めます。そのための世論を高める行動と共に、日本政府や世界の諸国に努力を呼びかけます

イスラエルによるジェノサイド

と周辺国への侵略、アメリカなどによる対イスラエル軍事援助に反対し、即時停止を求めます。イスラエルに占領地からの撤退を求め、国家建設を含むパレスチナの自決権を全面擁護し、日本政府にパレスチナの国家承認をすみやかに起こうよう求めます。またイスラエルとの軍事協力関係の即時停止を求めます。

自主的な国家建設をすすめるキューバやニカラグア、ベネズエラはじめ中南米カリブ海諸国にたいするアメリカの軍事攻撃、支配と干渉、抑圧に反対します。キューバにたいする経済封鎖の即時解除やグアンタナモ基地の返還を求めます。一方的な制裁や反対勢力への支援を通じた政権転覆の企てをやめるよう要求します。

国連決議によらず 60 カ国以上の諸国に課されているアメリカによる「一方的制裁」は人民の人権と自決権を侵害する違法行為であ

対し、排外主義に抗し、多様性尊重と相互理解、ルールに基づいて共生をはかる社会の形成に貢献していきます。

「平和の東アジア共同体」めざして

東アジアを核も戦争もない平和で豊かな地域にするために、ASEANと協力し、国連憲章やTACを基本とする「平和・協力・繁栄の東アジア共同体」をめざします。ASEAN諸国の平和勢力と連携し、TACの拡大、非核地帯条約の進化を目指します。EASなど広い地域での対話・協力メカニズムでASEANが中心的役割を果たし、ASEANインド太平洋協力構想(AOIP)を推進することを強く支持します。ASEANに学び交流をし、アジア諸国民と連携を強めます。「戦争するな・どの国も」の署名活動を推進し、日

本政府に働きかけ、ASEANや世界に声を届けます。

台湾問題では、两岸に武力行使を排した平和と話し合い解決を求め、同時に他国の軍事介入にも反対し、地域の平和と安定を守るように求めています。

ミャンマーについて、あらゆる暴力の停止と民主主義を求め、軍政に対して恣意的に拘束した民主化指導者の釈放を要求した国連総会決議、5項目合意に基づくASEANの努力を土台に、ミャンマー国民の願いに合致する民主主義と平和の回復を支持し、ミャンマー国民との連帯などの運動を進めます。

創立70周年を記念し、東アジア諸国の平和勢力を招いて国際シンポの開催を計画します。

非同盟運動の学習と交流を広げる

日本の軍拡に反対、非同盟外交

への転換をもとめます。憲法9条の非戦の理念を世界に広げます。非同盟運動と連帯し、第20回首脳会議にオブザーバー参加します。アジア・アフリカ人民連帯機構(AAPSO)の一員として、加盟組織と連携をとり、本部の再建をふくめた活性化に取り組みます。

国内外の平和・進歩勢力と学び合い、連帯・共同・協力を発展させます。国連憲章とバンドン精神、それに基づく国際的到達の学習と普及に努めます。極右・排外主義と闘うために、欧州の経験や国連その他世界の取り組みに学びます。ASEANに学ぶと共に、日本AALAの存在と運動を紹介し、諸国民と交流・連帯する訪問ツアーを計画します。

(全文はHP参照願います)

日本AALA 第57回定期大会続開大会で選出された役員名簿 (敬称略)

代表理事：田中靖宏、野本久夫、宮城恭子、吉田万三

事務局長：箱木五郎 **事務局次長**：片岡満、堀内保孝

常任理事：井村弘子(元兵庫県議会議員)、上村得世(大阪私学助成を進める会元会長)、大西広(慶応大学 教授)、河内研一(インド研究者)、坂本恵(福島大学教授)、鈴木勝比古(ジャーナリスト)、鈴木頌(医師)、高林敏之(アフリカ研究者)、谷本盛光(新潟大学名誉教授)、萩原伸次郎(横浜国立大学名誉教授)、林俊光(地域運動家)、福田秀俊(愛知県労連元副議長)、真嶋良孝(農民連副会長)、松井幸博(元労組役員)、山崎圭一(横浜国立大学教授)、安井倫子(大阪大学文学博士)

【各都道府県推薦】

小林立雄(宮城)、近藤輝男(茨城)、() (栃木)、浅尾剛(群馬)、久保田三徳(埼玉)、上田敦子(千葉)、石井隆(東京)、() (福井)、本田久美子(京都)、姫野浄(大阪)、() (兵庫)、菊池高波(奈良)、() (岡山)

理事：栗田禎子(千葉大学教授)、高畠素昭(東京学習会議会長)、太田正一(会社役員)、吉村駿一(全国地域人権運動総連合)、柳洋二(日本ベトナム友好協会)、大田宣也(日本中国友好協会)、山本 翠(元労組役員)

【各都道府県推薦】

伊藤憲夫(北海道)、影山あさ子(北海道)、伊藤真弓(宮城)、萩原脩(宮城)、黒沢一也(茨城)、寺岡恒明(栃木)、砂長三郎(群馬)、田中昌子(埼玉)、鷹巢京子(埼玉)、阿部俊雄(東京)、後藤ひろみ(東京)、和田馨(千葉)、佐藤友吉(神奈川)、野沢洋子(新潟)、() (長野)、藤野間幸英(福井)、松浦晴芳(富山)、新谷清美(愛知)、辻崎忠由(京都)、堀内浩(京都)、小松靖昌(大阪)、粕谷武志(大阪)、後藤浩(兵庫)、真下均(奈良)、正保宏文(岡山)、利元克己(広島)、吉岡光則(山口)、成見正毅(宮崎)

監事：浦野保範 **顧問**：有吉節子、小松崎栄

*下線は新任、()は未選出

連載

核兵器禁止条約第一回再検討会議にむけて ⑨

人類の終末まで 85 秒



新潟県 AALA 代表 谷本 盛光

世界はかつてなく核戦争の危機に瀕している。1947年に7分前で始まった世界終末時計は現在、終末0秒にもっとも近づき85秒前となっている。日本被団協の田中熙巳さんは、3月1日、米国とイスラエルによるイラン攻撃について「米国は国際法をどう考えているのか。めっちゃくちゃにしている」と非難し、「どの戦いで核戦争が起こるか分からない。」と警告した。一方、マクロン大統領は、3月2日、フランスが保有する核弾頭の数を増やすと表明し、核政策の方向転換に踏み切った。欧州に「核抑止」として、核を配備する可能性について言及した。

米国とロシアの間に唯一取り交わされていた核軍縮合意—新戦略兵器削減条約（新START）はす

でに今年2月に失効し、その継続条約の目途はたっていない。国連での核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議の4月27日開会を前に、不穏な世界情勢は被爆者をはじめ平和を愛する諸国民に痛切な思いをもたらしている。

ビキニ事件から72年目の3月1日、国内外から核廃絶を願う人たちが焼津市に集まった。日本被団協の濱住治郎さんは、米国とイスラエルによるイラン攻撃に抗議し、憲法9条は今こそ必要と訴えた。核戦争の道を止めようとする世界の協働を軍事行動で抑えることはできない。折しも2月末、米国ペンタゴン関係者や核科学者の取材をとおして核戦争のシナリオをあからさまに示したアニー・ジェイコブセンの著書の邦訳が出版され

た（「核戦争世界滅亡までの72分間」朝日新聞社出版、中尾由恵訳）。そこでは、米国とロシアの核兵器システムの脆弱性が詳細に示され、一発の核弾頭が世界を滅亡まで引きずり込むという可能性を事実に基づいて描いている。「核抑止」は脆弱であり、崩れることは自明である。そのため米国もロシアも「核抑止」が破れた場合のシナリオを用意し訓練している。「終末の日」の演習は狂気の沙汰である。敵は「北朝鮮でもロシアでも米国でも中国でもイランでもなく核兵器そのもの」と気づかなければ、人類の終末はまぬかれない。「かみそりの刃の上」に留まるか、「核廃絶」に向かうか、世界は今年NPTと核兵器禁止条約（TPNW）の再検討会議を控え決断の時にある。

わたしと

186



AALA

福井県AALA
鈴木 孝典

2007年福井県AALA結成時に、事務局長の金森さんから誘われ加入しました。2008年の福井県AALA韓国への平和と友好の旅では、「韓国の教職員組合と懇談するのだから現職が来てもらわないと」と言われ参加しました。その後はなかなか忙しく単なる会員でいたのですが、退職した2017年からは理事となり主体的

に関わるようになりました。

恒例の平和と友好の旅・海外旅行にも毎年参加しています。17年インドネシア、18年韓国、19年中国、20年～22年はコロナで中止、23年韓国、24年沖縄、25年台湾です。この福井県AALA主催の旅行は、通常の観光旅行とは全く異なり、事前学習を重ね、通常の観光客が行かないような場所も巡って歴史を学びます。バスの中をはじめ旅行を通じて質問と解説が巻き起こり、自分の思いを遠慮なくはき出せる旅で、まさにAALAの旅だと言えます。また、福井県AALAの活動では、情勢にマッチした学習会を開催しています。韓国の徴用工問題での学習会、

原発の再稼働に関する学習会等々、今年2月にはベネズエラ問題の学習会を開催しました。こうした学習活動がAALAの魅力です。

山本理事長から「理事長を交代してほしい」と言われ続け、「もうちょっと待って」と3年目、山本理事長の急逝で福井県AALAが私の肩にずっしりとかかってきました。山本先生のような人脈もない私には厳しいですが、コロナ前に行っていた「外国料理を楽しむ会」などの楽しい企画、会員のみなさんが参加してみたいと思えるような企画も考え、理事会全体で集团的に話し合いながら、福井県でのAALA活動をすすめていきたいと思っています。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE

住所 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館6階

電話：03(6453)7297 HomePage <https://www.japan-aala.org/>

FAX：03(6453)7298 E-mail：info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円（送料別63円）

